

令和6年度 住宅市場動向調査 ～調査結果の概要(抜粋)～

調査の概要

(1) 調査対象

令和5年度中(令和5年4月～令和6年3月)に住み替え・建て替え・リフォームを行った世帯を対象として、次に挙げる住宅の種類別に調査を行った。

	調査対象	調査地域	調査方法	調査票回収数
注文住宅	自分自身が居住する目的で建築した住宅に令和5年度に入居した方	全国	郵送調査	505
既存住宅	他の世帯が居住していた住宅を購入し、令和5年度に入居した方または入居予定の方		首都圏、中京圏、近畿圏： ※訪問留置調査 その他の地域： 郵送調査	1,032
分譲住宅	新築の建売住宅または分譲住宅を購入し、令和5年度に入居した方	首都圏 (埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)	※訪問留置調査	569
民間賃貸住宅	賃貸住宅(社宅などを除く。)に令和5年度に入居した方	中京圏 (岐阜県、愛知県、三重県) 近畿圏 (京都府、大阪府、兵庫県)		584
リフォーム住宅	令和5年度に増築、改築、模様替えなどのリフォーム工事を実施した住宅にお住まいの方			599

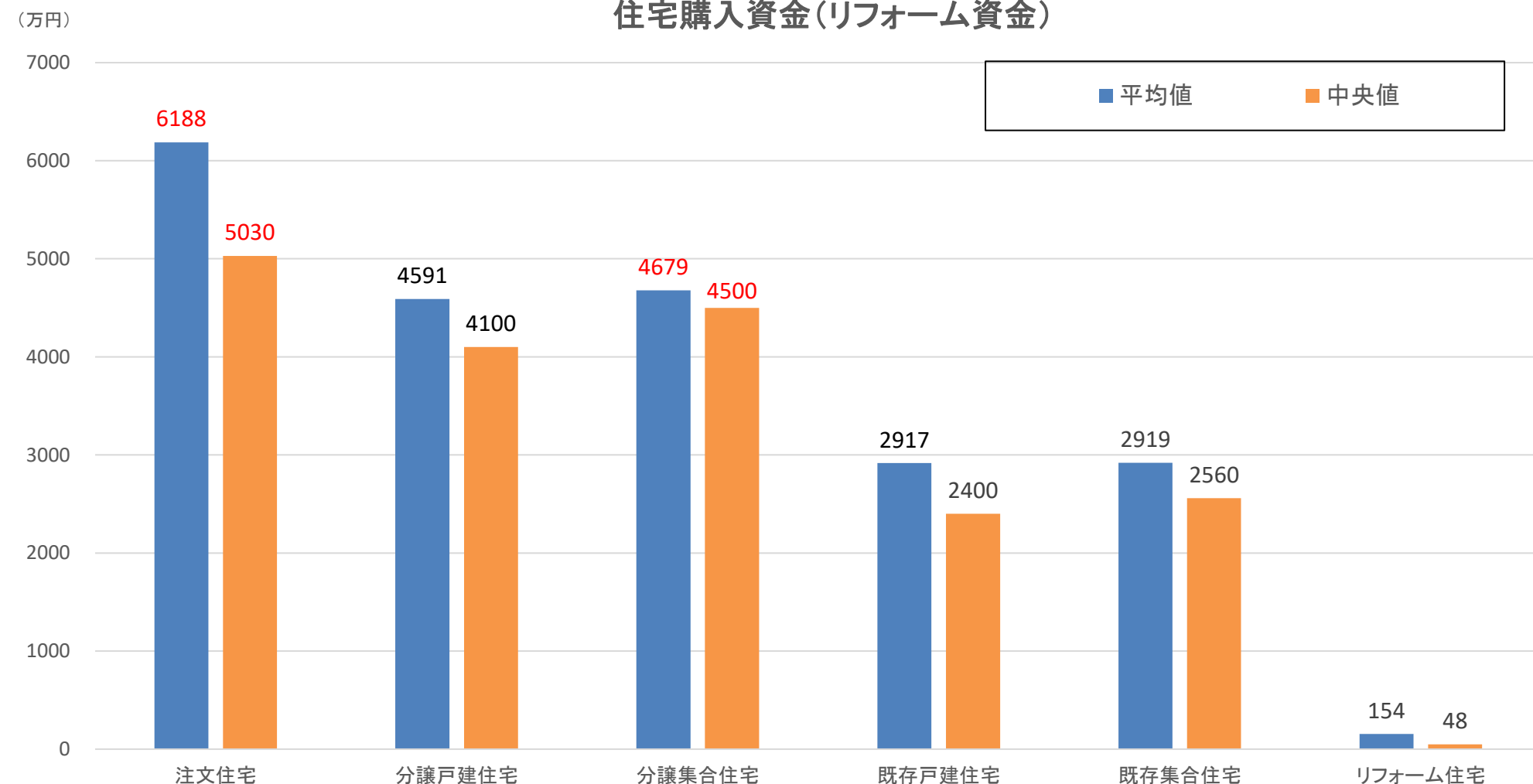
※訪問留置調査: 調査員が対象を訪問して対面で調査票の記入を依頼し、後日再訪問して記入済み調査票を回収する調査方法

(2) 調査項目

住み替え・建て替え前後の住宅、その住宅に居住する世帯の状況、住宅取得等の資金調達の状況等

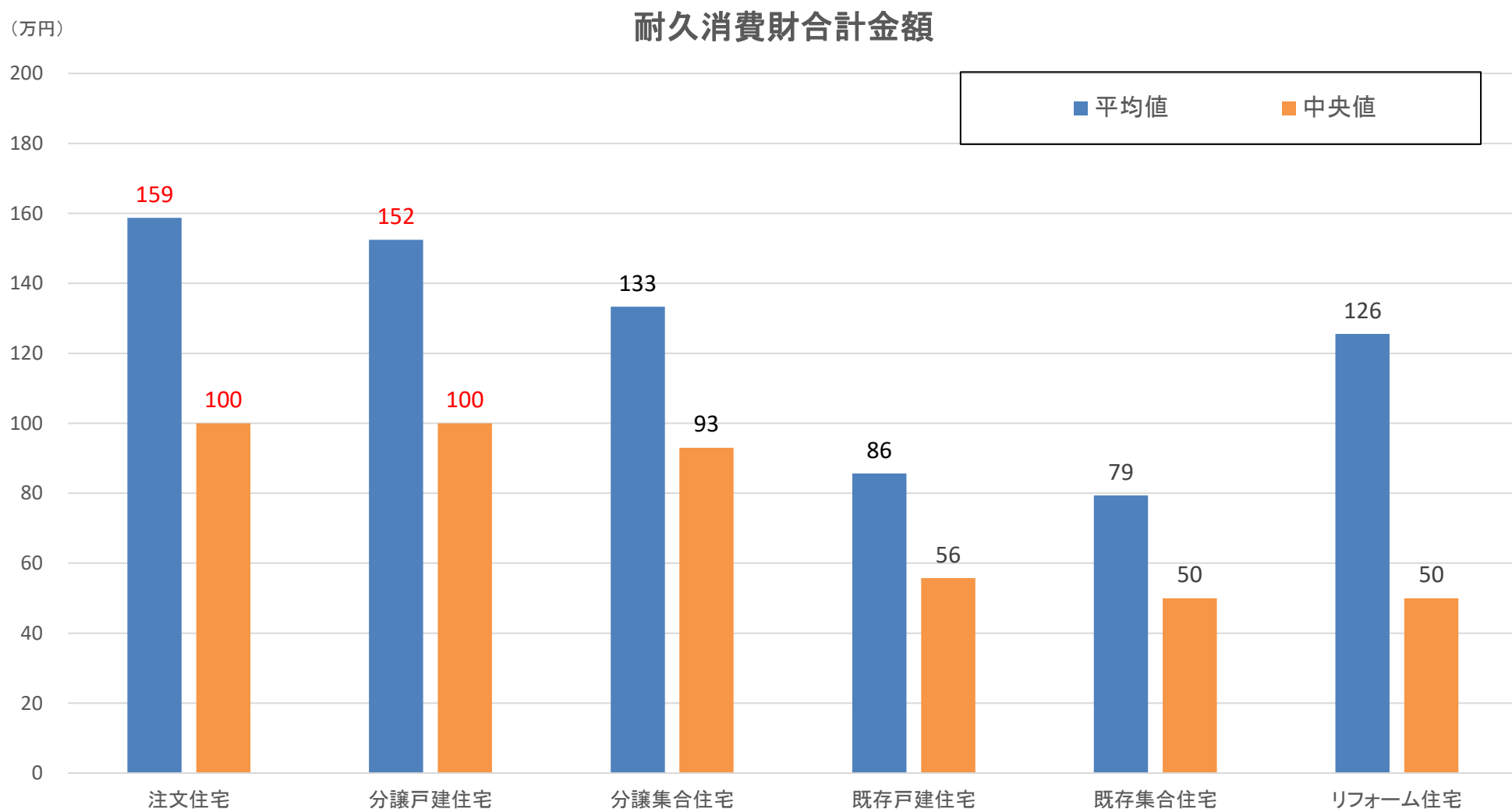
○ 住宅購入資金(リフォーム資金)の平均値は、注文住宅取得世帯が6188万円で最も高く、次いで分譲集合住宅取得世帯が4679万円と続いている。中央値でも同様に、注文住宅取得世帯が5030万円と続いている。

住宅購入資金(リフォーム資金)



【参考2】耐久消費財の合計金額の平均値と中央値

- 住宅の建築、購入、リフォームを契機に購入した耐久消費財の合計金額の平均値は、注文住宅取得世帯が159万円で最も高く、次いで分譲戸建住宅取得世帯が152万円と続いている。中央値は、注文住宅取得世帯と分譲戸建住宅取得世帯が最も高く、100万円となっている。



※注文住宅は全国、その他は三大都市圏

【参考3】住宅ローン減税適用の住宅区分

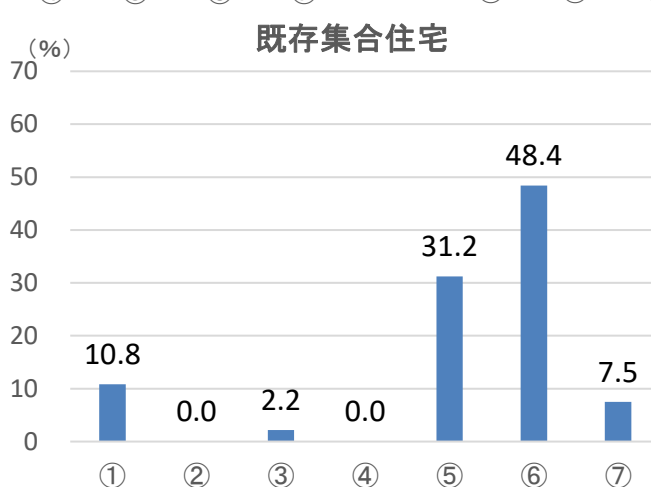
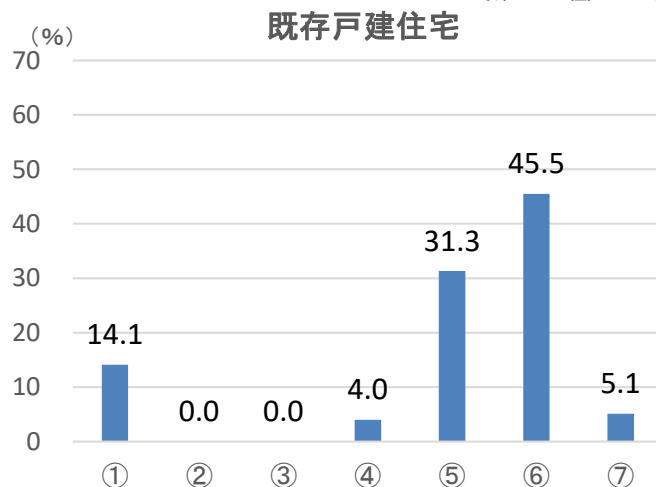
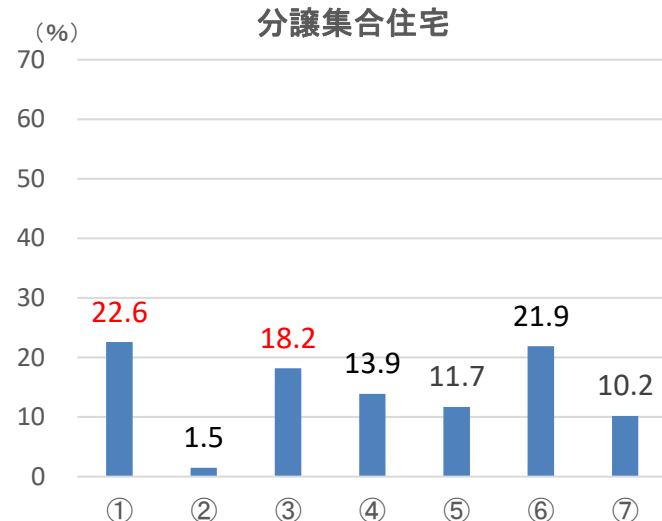
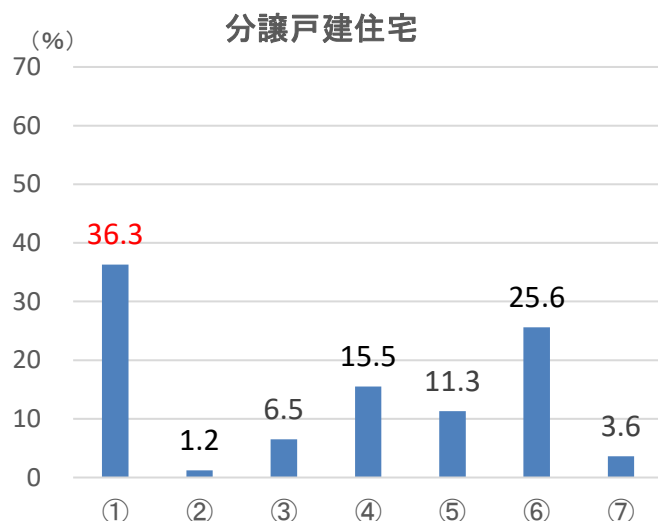
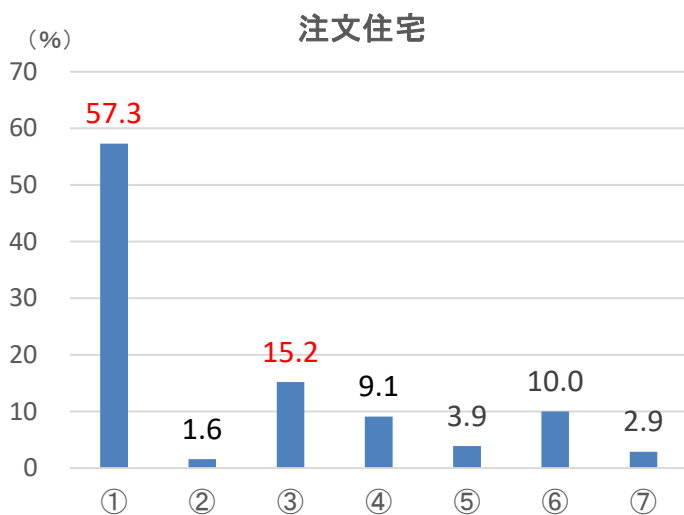
○ 種類別に住宅ローン減税適用の住宅区分をみると、認定長期優良住宅は注文住宅取得世帯のうち57.3%、分譲戸建住宅取得世帯のうち36.3%。ZEH水準省エネ住宅は分譲集合住宅取得世帯のうち18.2%、注文住宅取得世帯のうち15.2%。

①認定長期優良住宅
⑤その他の住宅

②認定低炭素住宅
⑥分からない

③ZEH水準省エネ住宅
⑦無回答

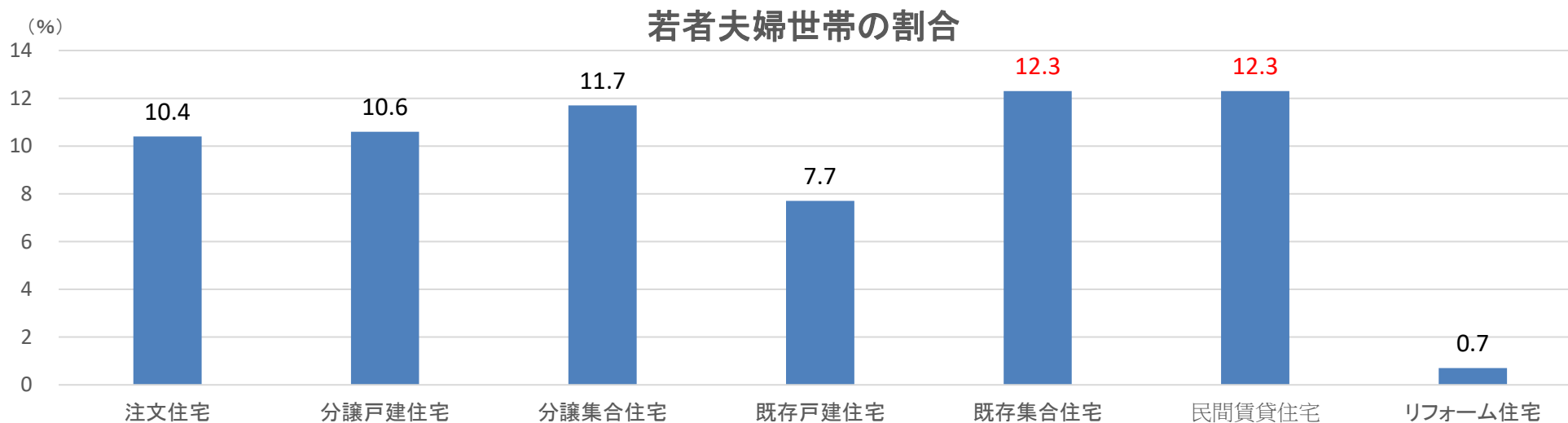
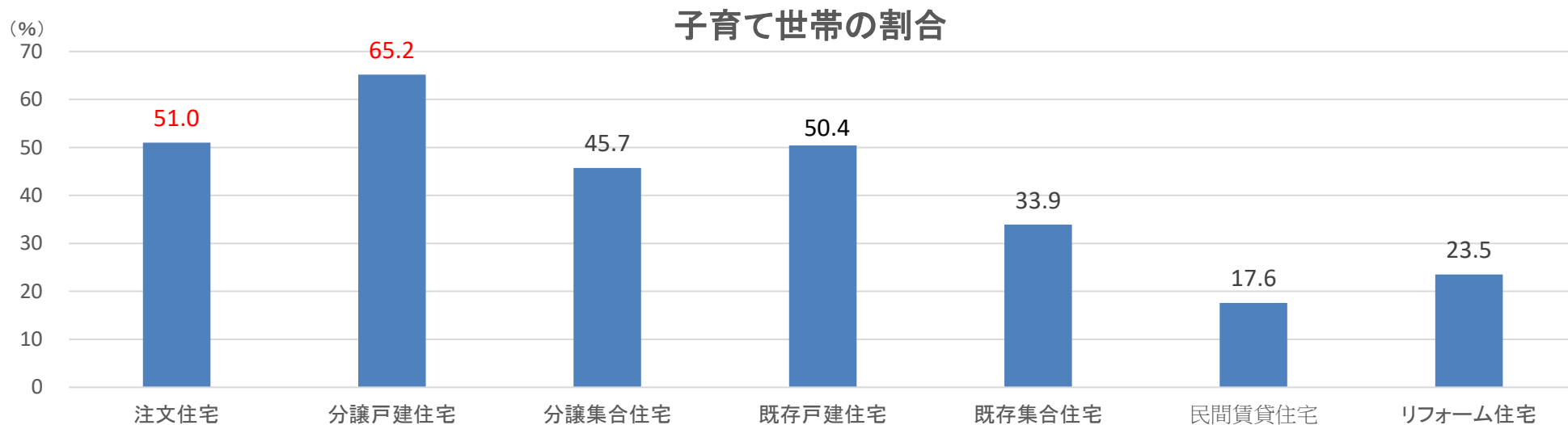
④省エネ基準適合住宅



※注文住宅は全国、その他は三大都市圏

【参考4】子育て世帯・若者夫婦世帯の割合

○ 種類別に子育て世帯と若者夫婦世帯の割合をみると、分譲戸建住宅取得世帯のうち65.2%、注文住宅取得世帯のうち 51.0% が子育て世帯。既存集合住宅取得世帯のうち12.3%、民間賃貸住宅入居世帯のうち12.3%が若者夫婦世帯。



※注文住宅は全国、その他は三大都市圏